

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H02290

研究課題名(和文) 農業開発の戦後史 農業技術と農村社会開発に関する比較史研究

研究課題名(英文) A Comparative History of Postwar Agricultural Development Policy: Technology and Rural Society

研究代表者

足立 芳宏 (Adachi, Yoshihiro)

京都大学・農学研究科・教授

研究者番号：40283650

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：20世紀中葉(1950-60年代)の冷戦体制下において、民主主義と科学主義の名の下に、国家主導による様々な農業・農村開発事業が世界的な規模で実施された。そのインパクトはその後の農村景観の改造や、さらには農村の人々の暮らしの根幹にまで及ぶほどの広さと深さをもつものであった。本研究ではその実態と全体像を、冷戦体制下において異なる場に位置付けられた複数の地域を対象に、人々の開発経験や技術受容に焦点をあてつつ、グローバル史および比較史の視点から重層的に明らかにした。その成果は足立芳宏(編)『農業開発の現代史 冷戦下のテクノロジー・辺境地・ジェンダー』(2022年、京都大学学術出版会)として刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、スマート農業への期待にみられるように農業はますます知識集約型産業の色彩を強めている。その一方でゲノム編集技術にみられるように科学技術のより一層の進展に対する人々の不安も大きい。さらにロシア・ウクライナ戦争では、はからずも世界の食糧問題のグローバル化が想定以上に進行していることが明らかになった。本研究の学術的意義は、従来の一国史的な枠組みに基づく戦後日本農業史像をグローバルな視点から革新することにある。同時に20世紀中葉の科学主義に偏した農業・農村の開発の経験を明らかにすることにより、歴史学の立場から現代世界が直面する農と食の問題の解決に資するものであり、この点に社会的意義が認められる。

研究成果の概要(英文)：In the mid-20th century (1950s-1960s), under the Cold War regime, various state-led agricultural and rural development projects were implemented worldwide in the name of democracy and scientism. The impact of these projects was so broad and deep that it extended to the subsequent remodeling of rural landscapes and even to the foundations of rural people's livelihoods. This study provides a multilayered picture of the actual situation from the perspectives of global and comparative history, focusing on people's experiences of development and their acceptance of technology, in several regions that were positioned in different places under the Cold War regime. The result of this research was published in Yoshihiro ADACHI (ed.) (2022) Nougyou Kaihatsu no Gendai-shi (Contemporary History of Agricultural Development: Technology, Periphery, and Gender in Rural Societies under the Cold War), Kyoto University Press).

研究分野：農業史

キーワード：農業史 農業開発史 戦後開拓 ジェンダー 20世紀開発史 農村社会史 比較史 農業改良普及

1. 研究開始当初の背景

現代の世界農業の形成過程において 20 世紀中葉は大きな転換点をなしている。土地生産性等を指標としてみた場合、世界の食糧生産は、当該期を画期にして従来の趨勢からは異次元ともいえる上昇を示すが、同時に 1950 年代から 1960 年代は、冷戦体制の下、総合開発や科学技術動員に傾斜した国家主導の多様な農業・農村開発事業が世界各地で活発に試みられた時期であり、そのインパクトはその後の農村景観の改造や、さらには農村の人々の暮らしの根幹にまで及ぶほどの広さと深さをもつものであった。その意味で、この転換は農業構造に限定されるものではなく「環境史の深い転換点」とも形容しうるものであった。

しかし、従来の通説的な戦後日本農業史像は、暉峻衆三編『日本農業 150 年』（有斐閣、2003）の戦後編にみられるように、飛躍的な工業化の結果として「農業小国化への道」として描かれるのが通例であり、稲作中心史観に基づく一国史的な枠組みを前提とするものにとどまっていた。こうしたなか、ポスト冷戦期において登場した注目すべき議論が、グローバルな視点から戦後の食料体制を批判的に論じるフリードマンらによるフード・レジーム論であった。そこでは冷戦期における余剰農産物の国際的な調整様式（余剰レジーム）に着目し、農工複合体の主導によるアメリカと西欧の農業統合を礎とした国際的な食料体制の確立を「第二次フード・レジーム」と名づけて戦後の食糧体制を論じている。しかし当該期の東アジア・日本についての歴史認識が脆弱であること、アメリカ政府やアグリビジネスの支配力が一元的に強調される傾向があること、余剰問題を重視するあまり農業生産力の発展や地域社会の技術受容のありようが論じられていないという限界がみとめられる。

他方、冷戦期の日本における地域開発過程に関する歴史研究は数多く存在するものの、その多くはやはり全総・新全総など「開発＝工業化」をテーマとしており、固有の意味での農業開発事業や農業技術はほとんど論じられない。その中で、戦後日本の農村開発を個別の開発事業に即して論じた共同研究として、町村敬志編『開発の空間／開発の時間』（東大出版会、2006 年）が重要である。これは開発主義批判の立場から、佐久間ダムがその後の地域社会に与えた影響まで視野に入れた社会学の共同研究である。とくに、近年、開発経済学の領域では国際援助問題を考える立場から近代日本の農村開発を成功モデルと高く評価する傾向がみられることを考えるとき、この開発主義批判は本書もまた共有したい視座である。しかし、この書物も対象はあくまで佐久間ダムという電源開発事業に限定されている。

2. 研究の目的

以上のような観点から、本研究では「環境史の深い転換点」ともいえる 20 世紀中葉の農業・農村開発の歴史経験を、一国史的な枠組みでも、あるいは欧米中心主義でもなく、冷戦下の日本と東アジアに重心をおいたグローバル史・比較史の視点から、また固有の意味での農業・農村開発に焦点を絞る形で、その実態を明らかにすることを主たる目的とした。具体的には、第 1 にアメリカ覇権の東アジアにおける農業・食糧体制の形成のありよう（グローバル）、第 2 にパイロットファーム事業に代表される近代テクノロジーを動員した国民国家主導の「辺境地」（限界地・未墾地）の農業開発・農村建設（ナショナル／農業基盤形成）、第 3 に新たな農業技術・生活技術に対する農村社会の受容のあり方（ローカル／新技術受容）、以上の 3 つの観点から、当該期の農業・農村開発史の重層的な歴史像を構築することを目的とした。

3. 研究の方法

上記の研究課題を遂行するため、本研究は以下の三つの方法的観点を打ち出した。第一に対象地域に関しては、冷戦下において地政学的な位置づけが異なる複数の地域を選んだ。すなわち、東アジアを中心とする戦後の農産物貿易体制の特徴を明らかにしたのち、冷戦体制の前線に位置した沖縄と韓国、および国内「辺境地」であり戦後開拓の中心地となった北海道・東北地方をとりあげ、これらの地域の農業・農村開発のありようを分析した。第二に、日本に関しては、従来の稲作中心史観を相対化するため、農業基本法（1961 年）の選択的拡大の中心ともなった果樹や酪農部門をとりあげた。第三に科学技術の受容のありようをみるにあたっては、人々の身体や生活の領域に重視することとし、農村女性に着目することにした。

以上に鑑み、下記のように全体を三部構成とし各研究分担者・研究協力者に個別課題を設定した。各自は複数にわたる現地調査（資料・文献収集・聞き取り）と、これに基づく資料分析を進め、毎年 2 回ほど共同研究会を開催し、その内容を検討した。ただし本研究の最終年度である 2020 年度より生じたコロナ感染症により国内外の現地資料調査が困難となったため、研究期間が実質的に 2 年間ほど延長することとなったことを付記しておく。

本研究に参加した研究分担者・研究協力者の個別課題は以下の通りである。なおこれは本研究成果の刊行物（足立芳宏（編）『農業開発の現代史—冷戦下のテクノロジー・辺境地・ジェンダー—』（京都大学学術出版会 2023 年）の目次構成に対応している。（以下、研究協力者については 2022 年度時点の所属と職位を付記する。）

【第Ⅰ部：食と農の技術開発—冷戦下の東アジアとアメリカ—】

- 1-1：「1950年代におけるアメリカ農産物の日本市場開拓計画—小麦とコメに着目して—」
(伊藤 淳史)
- 1-2：「アメリカのTVAにおける窒素肥料の開発と普及—企業への無償技術移転と州農業機関の活動を中心に—」
(名和 洋人)
- 1-3：「戦後沖縄 せめぎあう人びとの生存戦術—農業研究指導所・普及事業の主導権をめぐる論争に着目して—」
(森 亜紀子：同志社大学属託研究員)
- 1-4：「韓国における近代農業技術の変容—「統一稲」の開発・普及過程を中心に—」
(蘇 淳烈：韓国全北大学名誉教授、翻訳協力：小谷稔 京都大学農学研究科博士課程)

【第Ⅱ部：土とテクノロジー—辺境地からモデル農村へ—】

- 2-1：「帝国日本の崩壊と戦後開拓—軍馬補充部跡地を焦点として—」
(大瀧 真俊)
- 2-2：「酪農家になるということ—上北パイロットファーム入植者の戦後経験—」
(足立芳宏)
- 2-3：「『殿様開拓』から酪農専業経営の成立まで—根釧パイロットファーム初期入植者の経験—」
(野間万里子：松蔭女子大学准教授)
- 2-4：「北海道総合開発と地域社会—根釧パイロットファームの再編と自衛隊基地の誘致—」
(番匠健一：広島国際大学准教授)
- 2-5：「西ドイツの「辺境」農村開発と農民入植事業 —エムスラント開発計画：1950-1962」
(足立 芳宏)
- 2-6：「東ドイツの土壌と近代化」
(菊池智裕：なおこの部分の研究結果は上記の刊行物には含まれない)

【第Ⅲ部：農村のテクノロジー受容 —科学知・教育知とジェンダー—】

- 3-1「農村女性への教育と裁縫—大阪府北部における新制高校定時制分校家庭科に着目して—」
徳山 倫子 (京都大学農学研究科研究員)
- 3-2「農村における生活の改善と家電の導入—女性性の変容に着目して—」
岩島史 (京都大学経済学研究科講師)
- 3-3：「農業機械の受容と女性たちの学習活動—長野県下伊那郡松川町の事例から—」
(安岡 健一)

4. 研究成果

(1) 食と農の技術開発—冷戦下の東アジアとアメリカ—

第1部では、主として旧日本帝国圏の領域（日本本土・沖縄・韓国）を念頭に、「アメリカ」をキーワードに、冷戦期の東アジア食糧体制の形成過程と農業開発のありようを、各アクターの主体性とその相互の関係性に着目しながら動態的に明らかにした。

1-1「1950年代におけるアメリカ農産物の日本市場開拓計画」（伊藤淳史）では、従来、日米間の二国間関係のみで議論されてきた1950年代のアメリカ余剰農産物の日本市場開拓を、小麦のみならずコメにも着目して再検討した。その結果として、コメの日本市場開拓は日本側がこれを拒絶するが、その理由としては日本の東南アジアの貿易振興の重要性について日米双方が一致したことを明らかにした。日米交渉の経緯は他の小麦輸出国や東南アジアなど多国間関係の文脈でのみはじめて理解されるものである。これにより通俗的な「アメリカ小麦戦略」論はその実証的根拠が失われたことを示した。これに対して「1-2 アメリカのTVAにおける窒素肥料の開発と普及」（名和洋人）では、1-1で論じられたPL480交渉の背景となるアメリカ国内の余剰問題を惹起した土地生産性上昇の要因に関わって、連邦政府機関であるTVAが行った戦後の肥料開発・普及過程の実態を、農業改良普及事業との関わりにも触れつつ明らかにした。TVAは多様な土壌に最適対応できる肥料供給体制を構築、また低価格化を実現することで化学肥料普及に貢献するが、とくにアメリカ中西部のトウモロコシ地帯においてそれが顕著であったことが示された。これは一方では、世界的規模での畜産物の消費増加に対応するものであったが、逆に小麦の過剰を相対的に増幅させる要因ともなった。

以上に対して1-3と1-4ではアジアの冷戦下の最前線におかれた米占領期の沖縄と韓国の農業開発を論じる。1-3「戦後沖縄 せめぎあう人びとの生存戦術」（森亜紀子）では、農林省によって一元的に実施された本土とは異なる米占領下の沖縄における農業研究所・農業改良普及事業の経緯を明らかにする。分析の重点は、沖縄ではいわゆるミシガン・ミッションの一環として米軍政府の意向を反映した琉球大学の農業試験場・普及事業と、これに対抗する琉球政府の普及事業が二重化したまま存続したことの経緯の解明におかれる。これに対して1-4「韓国における近代農業技術の変容」（蘇淳烈）では韓国における緑の革命とも称される「統一稲」品種の改良・普及過程を論じる。冷戦の最前線にあった韓国では、米の自給・増産が国家の安全保障や経済発展の絶対命題であり、その一環として1970年代初頭より韓国政府主導による多収穫米の「統一稲」（政治的ネーミングである）の開発と普及が当時のセマウル運動の中心事業として強力に進められた。この項では、この過程が植民地朝鮮における農業技術革新（20年代の産米増殖計画期から30年代の農村振興運動期）と類似している点に着目、両時期の農業技術開発の類似点と相違点をも論じた。総じて冷戦期の品種改良技術の国際性と、韓国国家の主導性の強さを浮き彫

りにした。

以上、第1部からは、フリードマンらのフード・レジーム論も共有している従来のアメリカ主導の戦後日本農産物市場開拓論(二国間分析)が、いかに部分的な理解にとどまるものであるかということ、すなわち東アジア全体を見回したとき、日本、韓国などの国民国家の意志はもとより、日本と東南アジアの貿易構造、琉球政府や沖縄の地域社会の抵抗も重要なファクターであったこと、にもかかわらず、日本本土からだけは見えにくい、実は、農産物貿易のみならず、農業普及事業や「緑の革命」を軸とした農業開発のありようにおいても、冷戦期のアメリカのアジア戦略が深い影を落としていたこと、これらの点を明らかにした。

(2) 土とテクノロジー—「辺境」からモデル農村へ—

第2部では、北海道東地方、青森県上北地方、および旧西独のエムスランド地方など、かつて「辺境地」と称されたところを対象に、これらの地域が戦後の混乱期を経て、どのようにして国家の農業開発の重点地域として再定義されるのか、その歴史的経緯と入植者の実態を明らかにし、もって比較史的な視点から、日本の農業開発の特徴を浮き彫りにすることを課題とした。

2-1「帝国日本の崩壊と戦後開拓」(大瀧真俊)では、まずその前史として、帝国日本の経験が戦後開拓事業にいかなる影響を及ぼしたかについて、終戦直後の緊急開拓時(1945年~47年)を中心にその実態を論じた。対象地とするのは代表的な戦後開拓地である旧軍馬補充部用地であった青森県三本木地方と宮崎県川南地方である。従来の戦後開拓史論とは異なり、引揚者や復員兵のみならず、その組織と技術、土地のありよう、さらには農業テクノクラートの歴史を視野に入れることでより立体的な戦後開拓史の構築を試みた。

2-2から2-5は、世銀借款による機械開墾事業として行われた根釧及び上北という二つのパイロットファーム(以下、PFと略記)をとり上げる。根釧地域は自衛隊演習場に、上北地方は米軍三沢基地に隣接しており、どちらも冷戦下の東アジア軍事問題と深い関わりのある地域である。また、この時に世銀借款の受入機関として設置された農地開発機械公団が、その後の日本の各地の機械開墾・牧野造成事業を担うことになっていく。このように、この事業の歴史的意義は、この地域に限定されない広がりをもつ。

まず2-2「酪農家になるということ」(足立芳宏)では、2-1の青森県戦後開拓史論をふまえて、上北パイロットファーム(青森県東北町と六ヶ所村)を扱った。根釧PF事業は開発当初よりよく知られており、現在も日本酪農を代表する地域であるが、これに対して上北PF事業は事実上ほとんど「忘れさられた」農業開発になっている。その歴史的背景を、初期入植者(6世帯)に対する聞き取りをもとに半世紀にわたる入植者の経験を明らかにすることを通して明らかにする。焦点となるのは、入植に至るまでの青年時代の経験、各入植地区の経緯や経営実態の違い、さらに「むつ小川原開発」が与えた影響、酪農技術の習得の仕方などである。これらを見ることから、もともと酪農とは縁のなかった彼らにとって国営開発事業によって酪農家になることがどのようなことだったのかを論じた。

次に2-3「『殿様開拓』から酪農専門経営の成立まで」(野間万里子)は、根釧パイロットファーム(北海道別海町)について入植者の戦後経験を論じた。とくに、戦前からの根釧原野の開拓史をふまえて、初期入植者の営農実態とその変遷に焦点をあてることで、事前の営農設計の問題点を浮き彫りにした。周辺から殿様開拓とも称された事業でありながら、ジャージー牛に象徴される事前の営農計画が入植者の実態にそぐわず、体系的な営農指導もないなかで入植者たちが手探りで営農をスタートさせざるを得なかったことが明らかとなった。これは、十分な酪農技術蓄積がないなかでの、モデル農村建設という技術官僚等によるまさに実験的な農業開発計画が、現実がいかなる営農上の困難を入植者に与えたかを浮き彫りにすることでもある。

根釧PF地区は床丹第1地区と床丹第2地区からなり、別海町のほぼ中央に位置するが、その別海町は戦後日本の酪農地帯でありながら、冷戦下にはオホーツク海を挟んでソ連が実効支配するクナシル島(国後島)に向き合う境界地(「辺境地」)であった。第7章が入植者の営農実態を論じたのに対して、2-4「北海道総合開発と地域社会」(番匠健一)は、根釧PF地区を抱える別海町に焦点をあて、農業開発計画と軍事基地誘致運動の経過から、1960年前後の境界地に位置する地域社会のありようを考察した。1960年前後の別海村議会では、パイロット方式による酪農開発(矢白別の床丹第3地区)、同じく矢白別の自衛隊基地の誘致、植林計画という三つの案で村の未来像が揺れ動いていたが、1958年に戦後開拓部落から自衛隊誘致の陳情書が別海村議会に提出されるなど、根釧PFの経営困難を背景に、軍事演習場・自衛隊誘致を選択していくことになった。その経緯を1970年代初頭の新酪農村建設事業(根釧PFの拡張・再編事業である)まで合わせてみることで、根釧の酪農開発を、冷戦下における境界地域開発の問題として考察した。

以上のように上北および根釧の二つのPF事業の戦後史を入植者の開発経験や地域社会のありようにより焦点をあわせて検証すれば、これを国際援助のモデルとなりうるような成功例としてのみ論じることの一面性は明瞭であると思われる。さらにまた、根釧地域は自衛隊演習場に、上北地方は米軍三沢基地に隣接しており、どちらも冷戦下の東アジア軍事問題と深い関わりのある地域である。これらの点は、沖縄や韓国の場合とは異なった意味で、国内の辺境地(境界地)という地政学的な制約がここに強く作用していたことを示すものである。

2-5「西ドイツの「辺境」農村開発と農民入植事業」(足立芳宏)では、日本の「辺境地」開発

事業の参照系として戦後西ドイツの「辺境地」農村開発事業を論じた。対象とするのは、オランダ国境に位置するニーダーザクセン州西部のエムス河流域のエムスランド泥炭地開発事業である。欧州復興資金(マーシャルプラン)を契機とすること、巨大蒸気犁など近代的工学技術をフル動員した農地開発や経営能力を重視した入植者選抜、さらに戦後農村の社会問題(戦後ドイツ農村の難民問題(とくに元農民の人々)と土着の農村次三男問題・下層民問題など)の解決という側面を持つ点で日本のそれと共通性がみられる一方で、総合的な地域開発構想の立案、ナチ期のエムスランド開発事業の遺産、なにより異文化農業の移植ではなくドイツ的な近代農民経営の建設がめざされた点で明確な違いが存在したことを主張した。こうした背景にはエムスランド開発事業が戦後難民の帰農化事業としての性格をもったため、ドイツ的な「ハイマート(故郷)の建設」として構想されたことが大きいことを示した。

(3) 農村のテクノロジー受容 —科学知・教育知とジェンダー

戦後日本では、上記のような農業基盤形成にハードな科学技術が本格動員される一方で、農村では学校、社会教育、改良普及事業などを通して人々が戦後民主主義と科学主義に向き合うこととなった。第3部では、生活技術と農業技術が一体的であることを特徴とする農村において、戦後の新技術がどのような制度のもとで「普及」し、農村社会に受容されたのかを、ジェンダー視点を交えつつ明らかにすることを課題とした。

かつて近代日本農村では女性たちの裁縫技術が生活技術のなかでも最重要な位置を占めていた。3-1「農村女性への教育と裁縫」(徳山倫子)では、近郊農村である大阪府北部地域の新制高校分校家庭科に着目して、青年女子の裁縫教育のありようがどのように変化したのかを、1950年代を中心に検討する。分校家庭科は、戦後の教育制度の民主化の過程で、大部分の授業が裁縫教授であった青年学校に替わるものとして1947年より設置されたが、高度経済成長期にはその数を劇的に減少させていく。ここではかつて近代教育制度を通して身体化された農村女性の衣生活をめぐる技術と知識がどのような行く末を辿るかを明らかにした。

1950年代の農村の生活技術において身体に刻まれた裁縫技術とは対照的なのが、洗濯機・炊飯器などの新たな家電製品の登場である。3-2「農村における生活の改善と家電の導入」(岩島史)では、家電の普及が農村の生活改善という文脈で導入されたことに着目、多岐にわたる農村女性の労働のうち、どの部分の労働をどのような理由で科学技術(家電)に代替し、それは農村女性の労働に対する規範や意識にどのような影響を与えたのかを論じる。分析対象とするのは、1948年に開始された生活改善普及事業(農林省)が組織した農村女性グループ員の生活改善実績発表大会文集である。とくに日々の家事のなかでも洗濯は電化かつ共同化によって省力化されることが多かったのに対し、炊事は多くの場合炊飯器などを導入せずに共同化が推奨され、より手間をかけることが求められたことを示した。

生活技術を扱った3-1と3-2に対し、3-3「農業機械の受容と女性たちの学習活動」(安岡健一)では、1960-80年代の長野県下伊那郡の農村を事例として、リンゴ栽培農家において防除機械(スピード・スプレーヤー:農薬噴霧機)が普及する過程で起きた性別役割分業と社会意識の変化を明らかにする。注目するのは、スピード・スプレーヤーの普及により、従来、男女の協業で成り立っていた防除作業が男の仕事に変わったこと、これに対して女性たちが、社会教育主事と保健婦の助力を得て、防除担当者への健康被害について学習を始めたことを機に、地域社会の健康問題を調査するようになったことである。高度成長期以後の公害問題の深刻化と健康意識の高まりが、果樹生産における新たな防除技術に対して人々がどのように対応したのか、その主体性のありようの実態を明らかにした。

以上より、第1に沖縄、韓国、さらにはアメリカの農業開発のありようをみると、余剰農産物交渉に代表される日本の農業・食糧問題も、冷戦期の東アジアのグローバルな食糧体制の文脈の中でこそ、はじめてその特徴が浮かび上がってくる。第2に世銀借款に基づく根釧・上北PF事業は、巨大重機を動員した新たな農地造成技術のパワーは顕著だったとはいえ、酪農技術や営農内容をふまえると、援助の成功モデルなどとは決していえず、冷戦下の地政学制約と戦時期以来の技術主義的な歪みを免れなかったこと、そのことが入植者たちの開発経験に深い影響を及ぼしたこと、第3に農村の技術受容では、民主化と技術革新を背景に、農家の生活技術については裁縫技術の衰退や電化に基づく洗濯機などの電化製品の登場が農村女性のあり方を大きく変えたこと、また果樹における農薬散布の機械化でも、戦後の社会制度を生かしながら、反発でも従属でもない形での共同性に基づく対応があったこと、これらの点を本研究の基本的な結論として提出しておきたい。全体として、グローバル視点、かつハードとソフトの両面における農業開発のありようという視点からみることで、20世紀中葉における農業・農村社会の新たな歴史像を示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Atsushi	4. 巻 95
2. 論文標題 Japanese Market Development Programs under PL 480 in the late 1950s: Focus on Wheat and Rice	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Agricultural History	6. 最初と最後の頁 245 ~ 245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3098/ah.2021.095.2.245	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 足立芳宏	4. 巻 新輯第50号
2. 論文標題 農業史と環境史のあいだ 水をめぐる比較史	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 西洋史研究	6. 最初と最後の頁 189-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 安岡健一	4. 巻 13
2. 論文標題 地域における「多文化共生」の源流 : 1970-80年代の大府豊中市における在日朝鮮人教育を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 理論と動態 (社会理論・動態研究所 編)	6. 最初と最後の頁 12-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 安岡健一	4. 巻 1015
2. 論文標題 忘却を伴う統合/継承を伴う包摂 : 戦後日本と引揚者問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 11-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大瀧真俊	4. 巻 22(4)
2. 論文標題 永友繁雄の開拓農業論：戦前・戦時・戦後を通じた形成過程	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 名城論叢	6. 最初と最後の頁 39 - 48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 名和洋人	4. 巻 313
2. 論文標題 アメリカ連邦動力委員会の成立とその背景	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京経大会誌. 経済学	6. 最初と最後の頁 229-246
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤淳史	4. 巻 1006
2. 論文標題 第1次PL480タイトル 協定をめぐる日米交渉：1954-55年	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 淳史	4. 巻 88
2. 論文標題 第2次PL480協定をめぐる日米交渉(1955~56年)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会経済史学	6. 最初と最後の頁 33~55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20624/sehs.88.1_33	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立 芳宏	4. 巻 26
2. 論文標題 ドイツ農村の20世紀史	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済史研究	6. 最初と最後の頁 37～69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24712/keizai shikenkyu.26.0_37	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 淳史	4. 巻 94
2. 論文標題 MSA余剰農産物協定をめぐる日米交渉 (1953～60年)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 208～213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.94.208	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立芳宏	4. 巻 54
2. 論文標題 農業・食糧統制から社会主義建設へ 東ドイツ農業の戦後史	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業史研究	6. 最初と最後の頁 29-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18966/joah.54.0_29	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立芳宏	4. 巻 第24号
2. 論文標題 上北パイロット・ファーム入植者の戦後経験 青森県東北町・六ヶ所村における現地聞き取り調査から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生物資源経済研究(京都大学)	6. 最初と最後の頁 19-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 足立芳宏
2. 発表標題 ドイツ農村の20世紀史 移動と入植
3. 学会等名 大阪経済大学秋期学術講演（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 足立芳宏
2. 発表標題 戦後日本の「辺境地」農業開発 青森県・上北パイロットファームの経験史
3. 学会等名 北京大学歴史学系・学術講演(オンライン)（招待講演）(国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 足立芳宏
2. 発表標題 東ドイツ農村主義経験主義」経験 土地改革から農業集団化へ 1945 - 1960 」
3. 学会等名 北京大学歴史学系・学術講演(オンライン)（招待講演）(国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 足立芳宏
2. 発表標題 上北パイロットファーム入植者の戦後経験 酪農家になるということ
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 名和洋人
2. 発表標題 アメリカにおける窒素肥料の開発と普及 - TVAと中小企業主導の投入資材コスト抑制 -
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤淳史
2. 発表標題 PL480タイトルIIをめぐる日米交渉 学校給食向け贈与の成立過程
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 名和洋人
2. 発表標題 Dr. Peter A. Coclanis氏による"Factories in the Fields: The Americanness of Industrial Agriculture"に対するコメント
3. 学会等名 CPASセミナー（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大瀧真俊
2. 発表標題 岡崎滋樹「戦時期海南島における台湾拓殖会社の畜産事業獲得過程」に対する評論
3. 学会等名 第17回日本台湾学会関西西部会研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 足立芳宏
2. 発表標題 戦後西ドイツの「辺境」農村開発と農民入植事業 エムスラント開発事業 (Emslandplan: 1950-1962)を中心に
3. 学会等名 政治経済・経済史学会(一橋大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 足立芳宏
2. 発表標題 農業・食料統制から社会主義建設へ 東ドイツ農業の戦後史
3. 学会等名 日本農業史学会(筑波大学東京キャンパス)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 足立芳宏
2. 発表標題 戦後西ドイツにおける「辺境」農村開発政策 エムスラント開発事業を中心に
3. 学会等名 The15th international conference of "The East-Asian Agricutkural History", in Soeul National University (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 ITO, Atsushi
2. 発表標題 Japanese Market Development Programs under PL 480 in the late 1950s: Focus on US Rice Program
3. 学会等名 The15th international conference of "The East-Asian Agricutkural History", in Soeul National University (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大瀧真俊
2. 発表標題 戦時体制下の馬資源をめぐる軍・農の対立 軍馬資源保護法の立案過程と施行実態
3. 学会等名 社会経済史学会（大阪大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大瀧真俊
2. 発表標題 沖縄戦下の軍馬たち
3. 学会等名 日本ウマ科学会第31回学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安岡健一
2. 発表標題 地域史研究と個の歴史
3. 学会等名 関西近現代史研究会(関西大学梅田キャンパス)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 名和洋人
2. 発表標題 カリフォルニア州におけるアーモンド生産の発展 - グローバリゼーションと地域資源の視点から -
3. 学会等名 アメリカ経済史学会、第61回全国大会（獨協大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 名和洋人
2. 発表標題 水資源開発と事業対象地域へのインパクト： 1933～2016年
3. 学会等名 Sophia Open Research Weeks (上智大学)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 足立芳宏(編著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 457
3. 書名 農業開発の現代史 冷戦下のテクノロジー・辺境地 ・ジェンダー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 淳史 (ITO Atsushi) (00402826)	京都大学・農学研究科・准教授 (14301)	
研究分担者	大瀧 真俊 (OTAKI Masatoshi) (10781320)	名城大学・経済学部・准教授 (33919)	
研究分担者	菊池 智裕 (KIKUCHI Tomohiro) (20639330)	福島大学・経済経営学類・准教授 (11601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安岡 健一 (YASUOKA Kenichii) (20708929)	大阪大学・文学研究科・准教授 (14401)	
研究分担者	名和 洋人 (NAWA Hirohito) (50549623)	名城大学・経済学部・准教授 (33919)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関